

新規上場申請のための四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 令和元年7月1日

至 令和元年9月30日

株式会社ウイルテック

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上市申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	令和2年2月3日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ウイルテック
【英訳名】	WILLTEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮城 力
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区東三国四丁目3番1号
【電話番号】	(06)6399-9088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区東三国四丁目3番1号
【電話番号】	(06)6399-9088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 剛

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	12,250,588	22,899,832
経常利益 (千円)	627,538	939,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	413,578	649,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,031	648,106
純資産額 (千円)	5,018,683	4,679,801
総資産額 (千円)	9,634,270	9,711,788
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.01	126.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	48.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△126,820	655,211
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△76,644	△200,181
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△95,199	△214,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,904,735	3,204,690

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第27期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第27期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77,518千円減少し9,634,270千円（前期末比0.8%減）となりました。これは主に、前期末が休日だったことに伴う社会保険料等の支払いによる現金及び預金の減少269,994千円、売上高の増加による売上債権の増加254,261千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ416,399千円減少し4,615,587千円（前期末比8.3%減）となりました。これは主に、前期末が休日だったことに伴う社会保険料等の支払いによる未払費用及びその他に含まれる預り金の減少230,763千円並びにその他に含まれる未払消費税等の減少155,624千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ338,881千円増加し5,018,683千円（前期末比7.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益413,578千円及び配当金の支払い112,750千円に伴う利益剰余金の増加300,828千円、自己株式の処分に伴う自己株式の減少16,618千円及び資本剰余金の増加22,981千円によるものであります。この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年9月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など世界経済の影響により、輸出の低迷傾向等を受けて製造業に下振れ感はあるものの、非製造業や通信、情報サービス、建設が回復傾向に推移したこともあり、内需は堅調に推移いたしました。また個人消費は、雇用・所得環境の改善傾向が持続し、継続して堅調に推移いたしました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品関連分野においては、世界的な半導体製造装置市場の需要見通しに下降傾向がみられる中で、新興国でのスマートフォン販売の底入れ感から、電子部品、デバイスの需要に回復の兆しが見えつつありますが、半導体業界においては、下振れ傾向が継続する状況となりました。また、建設関連分野においては、公共投資の持続的な伸び、工場など設備投資が持ち直す中で、全国的に工事が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進すると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,250,588千円、営業利益は606,948千円、経常利益は627,538千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は413,578千円となりました。

セグメントの業績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業の主要取引先であるスマートフォン、車載機器向け関連の半導体分野において、特にスマートフォン関連の半導体・電子部品における既存取引先からの受注が第1四半期の好調から大きく下振れに推移いたしました。また、機電系技術者派遣事業においては、市場の活況が継続したことなどにより、既存及び新規顧客の開拓が順調な伸びを示しました。修理サービス事業においては、対象となるサービス領域及び地域の拡大を進め、新規顧客企業の開拓を進めました。人材採用面でも正社員登用実績の伸び等があり、売上高は8,749,351千円となり、セグメント利益は540,432千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は71.4%となりました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

既存ゼネコン大手取引先への堅調な売上推移と併せて、若年層、女性の育成にも取り組み、配属人数が増加した結果、売上高は1,676,404千円となりましたが、採用コストの増加と待機人員の増加等による原価率と販管費率の上昇により、セグメント利益は30,421千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.7%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業においては、新規受託案件の開拓に努めると同時に、自社での商品開発にも取り組みました。電子部品卸売事業においては、産業デバイス関連のセンサーを中心に営業活動に注力いたしましたが、全体としては停滞傾向が続く状況となりました。その結果、売上高は1,780,883千円となりました。また製造工場における受注減による売上の停滞と、原価率の上昇により収益が悪化した結果、セグメント利益は39,268千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.5%となりました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は146,741千円、セグメント損失は3,173千円となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は0.4%となりました。

セグメント	売上高
マニュファクチャリングサポート事業	千円 8,749,351
コンストラクションサポート事業	1,676,404
EMS事業	1,780,883
その他（注）2	146,741
調整額（注）3	△102,792
計	12,250,588

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ299,955千円減少し、2,904,735千円（前期末比9.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、126,820千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益627,538千円の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権の増加額254,378千円の減少要因があったことによるものであります。また、前期末が休日だったことに伴い社会保険料等の支払いが当期となったことによる未払費用及びその他に含まれる預り金の減少額230,673千円、法人税等の支払額157,353千円、その他に含まれる未払消費税等の減少額63,667千円についても減少要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、76,644千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,812千円、定期預金の増加額30,000千円及び無形固定資産の取得による支出21,858千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、95,199千円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入39,599千円の増加要因があった一方で、配当金の支払額112,750千円及び長期借入金の返済による支出19,360千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、6,201千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注) 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は18,400,000株増加し、23,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,211,700	6,058,500	非上場	単元株式数 100株
計	1,211,700	6,058,500	—	—

(注) 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,846,800株増加し、6,058,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	1,211,700	—	98,000	—	125,851

(注) 令和元年9月19日開催の取締役会決議により、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,846,800株増加し、6,058,500株となっております。

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小倉 秀司	大阪府吹田市	771,600	74.62
株式会社RASアセット	大阪市淀川区西宮原2丁目5番46-729号	171,800	16.62
宮城 力	大阪府枚方市	80,000	7.74
ウイルテックグループ従業員 持株会	大阪市淀川区東三国4-3-1	6,400	0.62
ウイルテックグループ役員持 株会	大阪市淀川区東三国4-3-1	2,600	0.25
小倉 綾子	大阪府吹田市	800	0.08
小倉 良允	大阪府吹田市	800	0.08
計	—	1,034,000	100.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が177,700株あります。

2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,034,000	10,340	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,211,700	—	—
総株主の議決権	—	10,340	—

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウイルテック	大阪市淀川区東三国四丁目 3番1号	177,700	—	177,700	14.67
計	—	177,700	—	177,700	14.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,959	3,306,965
受取手形及び売掛金	3,022,924	3,232,121
電子記録債権	847,759	892,824
商品及び製品	84,901	89,288
仕掛品	48,930	58,688
原材料及び貯蔵品	152,567	157,514
その他	712,343	619,318
貸倒引当金	△26,500	△26,000
流動資産合計	8,419,886	8,330,720
固定資産		
有形固定資産	699,630	711,149
無形固定資産	92,789	105,378
投資その他の資産	499,482	487,022
固定資産合計	1,291,902	1,303,550
資産合計	9,711,788	9,634,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,793	228,023
電子記録債務	147,085	120,451
短期借入金	636,370	631,290
未払法人税等	143,843	200,490
賞与引当金	85,582	89,893
未払費用	1,605,610	1,503,105
その他	1,168,980	718,009
流動負債合計	4,000,264	3,491,262
固定負債		
社債	—	132,000
長期借入金	542,920	528,640
退職給付に係る負債	285,057	261,434
その他	203,744	202,250
固定負債合計	1,031,721	1,124,324
負債合計	5,031,986	4,615,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	125,851	148,832
利益剰余金	4,802,213	5,103,041
自己株式	△344,744	△328,125
株主資本合計	4,681,320	5,021,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,518	△3,065
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△3,065
純資産合計	4,679,801	5,018,683
負債純資産合計	9,711,788	9,634,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	12,250,588
売上原価	10,401,600
売上総利益	1,848,987
販売費及び一般管理費	※ 1,242,039
営業利益	606,948
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	80
助成金収入	19,145
その他	15,235
営業外収益合計	34,598
営業外費用	
支払利息	1,782
持分法による投資損失	2,906
その他	9,319
営業外費用合計	14,009
経常利益	627,538
税金等調整前四半期純利益	627,538
法人税、住民税及び事業税	214,122
法人税等調整額	△162
法人税等合計	213,959
四半期純利益	413,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	413,578
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,546
その他の包括利益合計	△1,546
四半期包括利益	412,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	412,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	627,538
減価償却費	36,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,622
持分法による投資損益 (△は益)	2,906
受取利息及び受取配当金	△218
支払利息	1,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,404
未払費用の増減額 (△は減少)	△102,430
その他	△231,050
小計	32,397
利息及び配当金の受取額	199
利息の支払額	△2,064
法人税等の支払額	△157,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△41,812
有形固定資産の売却による収入	18,114
有形固定資産の除却による支出	△330
無形固定資産の取得による支出	△21,858
差入保証金の差入による支出	△6,806
差入保証金の回収による収入	6,708
その他	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△19,360
社債の発行による収入	197,311
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△112,750
自己株式の売却による収入	39,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,204,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,904,735

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
電子記録債権	31,321千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給与手当	589,037千円
貸倒引当金繰入額	909
退職給付費用	8,171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	3,306,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△402,229
現金及び現金同等物	2,904,735

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	112,750	110.00	平成31年3月31日	令和元年6月26日	利益剰余金

(注) 令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月19日 取締役会	普通株式	125,114	121.00	令和元年9月30日	令和元年12月20日	利益剰余金

(注) 令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニュファク チャリングサ ポート事業	コンスト ラクション ンサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	8,749,351	1,676,404	1,780,883	12,206,639	43,949	12,250,588	—	12,250,588
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	102,792	102,792	△102,792	—
計	8,749,351	1,676,404	1,780,883	12,206,639	146,741	12,353,380	△102,792	12,250,588
セグメント利 益又は損失 (△)	540,432	30,421	39,268	610,122	△3,173	606,948	—	606,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	80円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	413,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	413,578
普通株式の期中平均株式数(株)	5,169,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、令和元年9月19日開催の取締役会決議に基づき、令和元年10月16日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

令和元年10月15日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,211,700株
今回の株式分割により増加する株式数	4,846,800株
株式分割後の発行済株式総数	6,058,500株
株式分割後の発行可能株式総数	23,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

令和元年10月16日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2 【その他】

令和元年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額……………125,114千円
2. 1株当たりの金額……………121円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和元年12月20日

(注) 令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月27日

株式会社ウイルテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

俣野 広行



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 潔



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルテックの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルテック及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上